



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329

URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理統括部長

(氏名) 渡辺繁和 (TEL) 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,567	△7.8	1,651	11.5	1,758	8.3	971	29.4
22年3月期第1四半期	14,710	△12.1	1,480	△10.6	1,623	6.3	751	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	21	62	—	—
22年3月期第1四半期	16	67	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	104,498		52,766		50.0	1,161	94
22年3月期	101,663		52,540		51.2	1,157	20

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 52,227百万円 22年3月期 52,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	14	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	30,116	3.8	1,427	△49.4	1,608	△47.5	672	△37.2	14	96
通期	61,000	0.1	4,077	8.1	4,495	10.1	1,912	47.0	42	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	46,735,334株	22年3月期	46,735,334株
23年3月期1Q	1,786,603株	22年3月期	1,786,590株
23年3月期1Q	44,948,743株	22年3月期1Q	45,068,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高13,567百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益1,651百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益1,758百万円（前年同期比8.3%増）、四半期純利益は971百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ7.6%減の7,754百万円となり、営業利益は前年同期に比べ14.2%増の1,575百万円となりました。CM制作部門及びセールスプロモーション部門が減収となりましたが、コストの効率化と一般管理費の抑制により増益となりました。ポストプロダクション部門は概ね前年並みに推移しました。

#### ② 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ3.2%増の2,677百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9.7%減の643百万円となりました。当第1四半期から株式会社囲碁将棋チャンネルの業績を取り込んだことにより増収となりましたが、関連チャンネルの編成強化のための費用増により営業利益は前年実績を下回りました。

#### ③ 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ19.3%減の2,122百万円となり、営業損失は166百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。テレビ配給部門の売上が減少しましたが、放映権償却額が減少し営業損失はほぼ前年並みに推移しました。日本語版制作他は概ね前年並みに推移しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し28,297百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,136百万円となりました。これは映像使用権の増加3,492百万円及び法人税等の支払826百万円等で資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1,600百万円、仕入債務の増加2,198百万円及び売上債権の減少1,821百万円等で資金が増加した結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△138百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入2,629百万円等で資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出2,649百万円及び貸付けによる支出162百万円等で資金が減少した結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△14百万円となりました。これは、短期借入れによる収入3,200百万円等で資金が増加しましたが、短期借入金の返済による支出2,000百万円、配当金の支払629百万円、長期借入金の返済による支出500百万円及びリース債務の返済による支出75百万円等で資金が減少した結果であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日発表の第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,460,477	30,479,269
受取手形及び売掛金	18,034,386	19,856,151
有価証券	696,687	648,897
映像使用権	18,355,041	14,862,348
仕掛品	2,659,127	2,016,163
その他のたな卸資産	433,043	388,780
その他	4,155,905	4,349,673
貸倒引当金	△5,560	△27,957
流動資産合計	75,789,109	72,573,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,243,364	13,240,998
その他（純額）	6,768,707	6,794,912
有形固定資産合計	20,012,071	20,035,910
無形固定資産		
のれん	1,159,026	1,198,698
その他	299,709	318,641
無形固定資産合計	1,458,736	1,517,340
投資その他の資産		
投資有価証券	4,675,108	5,158,695
その他	5,545,140	5,262,963
貸倒引当金	△2,973,321	△2,876,531
投資損失引当金	△7,999	△7,999
投資その他の資産合計	7,238,927	7,537,127
固定資産合計	28,709,735	29,090,378
資産合計	104,498,844	101,663,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,831,759	18,634,241
短期借入金	23,780,000	23,080,000
未払法人税等	278,592	842,947
賞与引当金	318,271	626,516
その他	3,626,519	2,969,170
流動負債合計	48,835,143	46,152,875
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	588,942	612,841
役員退職慰労引当金	450,884	521,680

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	1,357,027	1,336,057
固定負債合計	2,896,854	2,970,579
負債合計	51,731,997	49,123,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	49,298,504	48,955,928
自己株式	△1,728,014	△1,728,007
株主資本合計	53,787,525	53,444,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△279,935	△117,511
繰延ヘッジ損益	△29,842	△15,332
為替換算調整勘定	△1,249,884	△1,297,472
評価・換算差額等合計	△1,559,661	△1,430,316
少数株主持分	538,983	525,612
純資産合計	52,766,846	52,540,251
負債純資産合計	104,498,844	101,663,705

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	14,710,769	13,567,079
売上原価	10,911,772	9,637,059
売上総利益	3,798,996	3,930,020
販売費及び一般管理費	2,318,115	2,278,584
営業利益	1,480,881	1,651,435
営業外収益		
受取利息	42,383	25,622
受取配当金	33,758	15,018
持分法による投資利益	53,026	8,141
経営指導料	—	60,411
その他	84,116	51,036
営業外収益合計	213,285	160,229
営業外費用		
支払利息	65,497	48,202
その他	4,775	4,828
営業外費用合計	70,272	53,031
経常利益	1,623,894	1,758,634
特別利益		
固定資産売却益	—	677
投資有価証券売却益	—	18,315
受取和解金	8,059	—
特別利益合計	8,059	18,993
特別損失		
投資有価証券評価損	—	102,490
貸倒引当金繰入額	80,861	36,541
その他	1,072	38,512
特別損失合計	81,934	177,544
税金等調整前四半期純利益	1,550,019	1,600,083
法人税等	759,097	605,493
少数株主損益調整前四半期純利益	—	994,590
少数株主利益	39,581	22,731
四半期純利益	751,340	971,858



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,550,019	1,600,083
減価償却費	163,232	173,870
のれん償却額	11,755	39,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,043	74,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	△334,120	△308,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66,550	△23,898
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,313	△70,796
受取利息及び受取配当金	△76,142	△40,641
為替差損益(△は益)	△31,431	14,158
支払利息	65,497	48,202
持分法による投資損益(△は益)	△53,026	△8,141
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,315
投資有価証券評価損益(△は益)	—	102,490
売上債権の増減額(△は増加)	1,162,483	1,821,792
映像使用権の増減額(△は増加)	△3,159,289	△3,492,692
仕掛品の増減額(△は増加)	△102,452	△645,283
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△28,487	△44,263
繰延消費税等の増減額(△は増加)	△64,074	△79,400
前渡金の増減額(△は増加)	34,205	30,035
仕入債務の増減額(△は減少)	1,200,658	2,198,309
未払金の増減額(△は減少)	527,887	683,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△176,071	△196,398
前受金の増減額(△は減少)	26,825	258,924
その他	56,235	△150,901
小計	746,511	1,966,001
利息及び配当金の受取額	62,052	44,763
利息の支払額	△65,620	△49,151
移転費用の支払額	△6,387	—
その他	—	1,500
法人税等の支払額	△672,265	△826,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,290	1,136,623

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△289,760	△2,649,029
定期預金の払戻による収入	368,704	2,629,877
有形固定資産の取得による支出	△126,447	△33,093
有形固定資産の売却による収入	—	1,762
無形固定資産の取得による支出	△19,526	△1,591
投資有価証券の取得による支出	△24	△23
投資有価証券の売却による収入	—	34,069
子会社の清算による収入	181,463	—
貸付けによる支出	△160,000	△162,500
その他	1,828	42,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,762	△138,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,200,000	3,200,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,000,000
リース債務の返済による支出	△56,263	△75,954
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	—	△6
配当金の支払額	△630,965	△629,282
少数株主への配当金の支払額	△11,232	△9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,460	△14,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,646	△3,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,286	980,612
現金及び現金同等物の期首残高	28,832,051	27,316,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,477,765	28,297,428

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	制作関連事業 (千円)	放送関連事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,013,967	2,516,722	2,504,220	1,622,362	53,495	14,710,769	—	14,710,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	378,205	78,225	126,473	187,963	18,709	789,579	(789,579)	—
計	8,392,173	2,594,947	2,630,694	1,810,326	72,205	15,500,348	(789,579)	14,710,769
営業利益(△損失)	1,379,833	712,876	△83,199	29,503	25,610	2,064,625	(583,743)	1,480,881

(注) 1. 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 制作関連事業 | CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等 |
| (2) 放送関連事業 | C S・B Sチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等                |
| (3) 映像関連事業 | 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、版權事業等          |
| (4) 物販事業   | スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等                                 |
| (5) その他事業  | 教育事業等   |

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「制作関連事業」は、CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等を、「放送関連事業」は、CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等を、「映像関連事業」は、映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等を、「物販事業」は、スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,412,598	2,575,618	1,974,208	1,550,770	13,513,196	53,882	13,567,079	—	13,567,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	341,444	102,222	148,165	213,612	805,445	22,554	827,999	△827,999	—
計	7,754,043	2,677,840	2,122,374	1,764,383	14,318,641	76,437	14,395,079	△827,999	13,567,079
セグメント利益又は損失 (△)	1,575,137	643,699	△166,242	68,405	2,121,000	27,518	2,148,518	△497,083	1,651,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△497,083千円には、セグメント間取引消去△13,360千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△483,722千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。